

## 田原本町の財務書類 4 表

貸 借 対 照 表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(平成 27 年度決算)



田原本町 総務部 財政課

## 目 次

	ページ
<b>1. 財務書類 4 表(普通会計)</b>	
(1) 普通会計財務書類 4 表の概要	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	3
(4) 純資産変動計算書	4
(5) 資金収支計算書	5
<b>2. 連結財務書類 4 表</b>	
(1) 連結財務書類 4 表の概要	6
(2) 連結貸借対照表	7
(3) 連結行政コスト計算書	8
(4) 連結純資産変動計算書	9
(5) 連結資金収支計算書	10
<b>3. 用語の説明</b>	
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	14
(4) 資金収支計算書	14



※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります。

町民一人あたりの貸借対照表の金額は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口32,438人で算出しています。



# 平成 27 年度 田原本町の財務書類 4 表 (普通会計)

現行の自治体の財務会計は、「現金主義・単式簿記」を基本とした会計方式であり、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や負債の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、本町では資産や債務、行政運営に係る経費などを適切に把握し、これからの行財政運営に活用するとともに、より分かりやすく町の財務情報を公表できるよう、財務書類 4 表「総務省方式改訂モデル」(普通会計ベース)を作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

## 町民一人当たりの貸借対照表 人口 32,438 人(平成 28 年 3 月 31 日現在)

家計に例えると・・・

■資産	151 万 8 千円	■負債(住宅ローンの残高)	41 万 6 千円
公共資産(住宅、土地)	137 万 3 千円	■純資産(支払い済みの住宅ローン等)	110 万 2 千円
投資的資産(定期預金)	3 万 8 千円		
流動的資産(普通預金、現金)	10 万 6 千円		



### 貸借対照表

貸借対照表とは、町の保有施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたかを表したものです。表の資産左側の「資産」と右側の「負債」、「純資産」の合計額が一致(バランス)することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

■資産【資産保有状況】 492.3 億円

町が住民サービスを提供するために保有している財産です。前期に比べて、資産総額が 0.7 億円減少しました。

【内 訳】

- ・公共資産 445.5 億円  
道路、公園、学校など
- ・投資等 12.3 億円  
投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など
- ・流動資産 34.5 億円  
現金預金、財政調整・減価基金、地方税等未収金など

うち歳計現金 8.7 億円



■負債【財源調達状況】 135.0 億円

地方債(借入金)や将来の職員の退職金など、将来世代が負担していく債務です。前期に比べ、負債総額はほぼ同額となりました。

【内 訳】

- ・固定負債 122.5 億円  
地方債、将来支払う予定の退職手当
- ・流動負債 12.5 億円  
地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金

■純資産【財源調達状況】 357.3 億円

資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、72.6%を占めています。前期に比べ、0.7 億円減少しました。

合 計 492.3 億円

合 計 492.3 億円

### 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1 年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる 3 つの活動に分けて表示した財務書類です。前期に比べ、歳計現金が 0.6 億円減少しました。

期首(平成 26 年度末) 歳計現金残高 9.3 億円

当期収支 △0.6 億円

【内 訳】

- ・経常的収支 20.1 億円
- ・公共資産整備収支 △3.9 億円
- ・投資・財務的収支 △16.8 億円

期末(平成 27 年度末) 歳計現金残高 8.7 億円

### 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が 1 年間でどのように増減したかを表す財務書類です。前期に比べ、純資産が 0.7 億円減少しました。

期首(平成 26 年度末) 純資産残高 358.0 億円

当期変動額 △0.7 億円

【内 訳】

- ・純経常行政コスト △95.1 億円
- ・上記コストをまかなう一般財源、補助金など 98.1 億円
- ・その他(臨時損益など) △3.7 億円

期末(平成 27 年度末) 純資産残高 357.3 億円

### 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。1 年間のコスト総額は 100.8 億円で町民一人当たり、約 31 万円になります。

経常行政コスト(A) 100.8 億円

【内 訳】

- ・人に係るコスト 17.9 億円  
(職員の給料、退職・賞与手当など)
- ・物に係るコスト 30.1 億円  
(物件費、維持補修費、減価償却費)
- ・移転支出的なコスト 51.8 億円  
(社会保障給付、補助金、繰出金など)
- ・その他のコスト 1.0 億円  
(支払利息、回収不能見込計上額)

経常収益(B) 5.7 億円

行政サービスの利用で町民のみさんに負担いただいた使用料・手数料、分担金・負担金などです。

純経常行政コスト 95.1 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた差額。資産形成に結びつかない経常的な行政サービスについて、税金などでまかなうべき行政コストを表します。



貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借		方		貸		方	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	15,844,432			(2) 長期未払金	0	9,878,999	
②教育	19,112,587			①物件の購入等	0		
③福祉	603,423			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	3,609,198			③その他	0		
⑤産業振興	1,587,683			長期未払金計	0		
⑥消防	95,895			(3) 退職手当引当金	2,368,912		
⑦総務	3,692,876			(4) 損失補償等引当金	0		
有形固定資産計	44,546,054			固定負債合計	0	12,247,905	
(2) 売却可能資産	0						
公共資産合計	44,546,054			2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債			
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	1,133,911		
①投資及び出資金	26,825			(3) 未払金	0		
②投資損失引当金	0			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
投資及び出資金計	26,825			(5) 賞与引当金	113,302		
(2) 貸付金				流動負債合計	1,247,213		
①基金等	432						
②退職手当目的基金	0			負債合計	13,495,118		
③その他の特定目的基金	1,107,807						
④土地開発基金	0			<b>【純資産の部】</b>			
⑤その他定額運用基金	0			1 公共資産等整備国庫補助金等	4,965,443		
⑥退職手当組合積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等	35,325,739		
基金等計	1,107,807			3 その他一般財源等	△4,556,800		
(4) 長期証券債権	129,781			4 資産評価差額	0		
(5) 回収不能見込額	△35,715			純資産合計	35,734,382		
投資等合計	1,229,130						
3 流動資産				負債・純資産合計			
(1) 現金預金	2,477,067						
①財政調整基金	75,335						
②減債基金	872,917						
③歳計現金	3,425,319						
現金預金計	3,425,319						
(2) 未収金	34,228						
①地方税	4,152						
②その他	△9,385						
③回収不能見込額							
未収金計	28,997						
流動資産合計	3,454,316						
資産合計	49,229,500						
							49,229,500

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

項目	金額	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	計
①生活インフラ・国土保全		104,093千円	151,115千円	773,383千円	146,994千円	256,937千円	0千円	76,077千円	1,508,599千円
②教育									651,316千円
③福祉									30,455千円
④環境衛生									826,828千円
⑤産業振興									1,508,599千円
⑥消防									211,000千円
⑦総務									0千円
計									329,050千円

上の支出金に充当された財源

項目	金額	①国庫補助金等	②地方債	③一般財源等	計
①国庫補助金等		651,316千円	30,455千円	826,828千円	1,508,599千円
②地方債					211,000千円
③一般財源等					0千円
計					329,050千円

※ 2 債務負担行為に関する情報  
 ※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額をきむ）のうち7,827,758千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
 ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【翌年度償還予定】地方債（長期未払金）引当金	注記 【契約債務・債券債務】
普通会計の将来負担額	22,235,150千円	11,012,904千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	11,012,904千円	0千円	209,278千円
債務負担行為支出予定額	209,278千円	0千円	7,495,894千円
公営事業地方債負担見込額	7,495,894千円		1,148,182千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,148,182千円		2,368,912千円
退職手当負担見込額	2,368,912千円		0千円
第三セクター等債務負担見込額	0千円		0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担繰越資産	19,917,920千円		3,761,335千円
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	3,761,335千円		2,107,492千円
地方債償還額等充当繰入金見込額	2,107,492千円		14,049,093千円
地方債償還額等充当交付税見込額	14,049,093千円		2,317,230千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は14,482,794千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,549,292千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,605,899	15.9%	128,535	427,239	161,155	193,995	61,129	6,322	510,613	116,911			0
(2)退職手当引当金繰入等	73,039	0.7%	5,010	20,556	8,613	10,374	2,762	0	24,555	1,169			0
(3)賞与引当金繰入額	113,302	1.1%	7,219	29,953	11,663	14,106	4,428	461	36,984	8,489			0
小計	1,792,240	17.8%	140,764	477,748	181,431	218,475	68,318	6,783	572,152	126,568			0
2 (1)物件費	1,646,550	16.3%	95,948	503,460	197,103	468,308	14,122	20,280	343,434	3,895			0
(2)維持補修費	89,789	0.9%	24,316	26,463	4,419	28,227	0	1,794	4,570	0			0
(3)減価償却費	1,269,525	12.6%	427,879	412,992	46,100	140,375	125,239	15,499	101,441				0
小計	3,005,864	29.8%	548,143	942,915	247,622	636,910	139,361	37,573	449,445	3,895			0
3 (1)社会保障給付	1,881,707	18.7%		19,383	1,850,752	11,572							0
(2)補助金等	1,330,868	13.2%	5,120	21,578	126,688	420,265	180,234	496,322	76,617	4,044			0
(3)他会計等への支出額	1,739,880	17.3%	516,029	0	1,037,190	186,661	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	225,624	2.2%	0	3,116	183,183	6,845	12,492	0	19,988				0
小計	5,178,079	51.4%	521,149	44,077	3,197,813	625,343	192,726	496,322	96,605	4,044			0
4 (1)支払利息	108,794	1.1%									108,794		0
(2)回収不能見込計上額	△ 6,910	-0.1%										△ 6,910	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	101,884	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	108,794	△ 6,910	0
経常行政コスト a	10,078,067		1,210,056	1,464,740	3,626,866	1,480,728	400,405	540,678	1,118,202	134,507	108,794	△ 6,910	0
(構成比率)			12.0%	14.5%	36.0%	14.7%	4.0%	5.4%	11.1%	1.3%	1.1%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	408,152		13,711	40,827	14,125	119,847	18	0	16,450	0	0		0	203,174
2 分担金・負担金・寄附金 c	165,238		0	1,333	142,381	11,279	6,760	0	1,485	0	0		0	2,000
経常収益合計 (b + c) d	573,390		13,711	42,160	156,506	131,126	6,778	0	17,935	0	0		0	205,174
d/a	5.69%		1.1%	2.9%	4.3%	8.9%	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,504,677		1,196,345	1,422,580	3,470,360	1,349,602	393,627	540,678	1,100,267	134,507	108,794	△ 6,910	0	△ 205,174

純資産変動計算書（普通会計）

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,802,744	4,972,031	35,631,872	△ 4,801,159	0
純経常行政コスト	△ 9,504,677			△ 9,504,677	
一般財源					
地方税	3,649,463			3,649,463	
地方交付税	2,928,713			2,928,713	
その他行政コスト充当財源	1,049,929			1,049,929	
補助金等受入	2,179,309	168,881		2,010,428	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			818,438	△ 818,438	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			25,615	△ 25,615	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 96	△ 531,955	532,051	
減価償却による財源増		△ 175,373	△ 1,094,152	1,269,525	
地方債償還等に伴う財源振替			771,838	△ 771,838	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 371,099		△ 295,917	△ 75,182	
期末純資産残高	35,734,382	4,965,443	35,325,739	△ 4,556,800	0

# 資金収支計算書(普通会計)

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	の部
人件費	1,945,752
物件費	1,646,550
社会保障給付	1,881,707
補助金等	1,330,868
支払利息	108,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,414,308
その他支出	89,789
支 出	計
地方税	8,417,768
地方交付税	3,654,007
国県補助金等	2,928,713
使用料・手数料	1,796,161
分担金・負担金・寄附金	224,867
諸収入	163,753
地方債発行額	50,419
基金取崩額	785,160
その他収入	61,620
収入	計
經常的収支額	10,423,377
	2,005,609

2 公共資産整備備収支の部	の部
公共資産整備支出	1,414,450
公共資産整備補助金等支出	225,624
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出	計
国県補助金等	1,640,074
地方債発行額	336,236
基金取崩額	470,940
その他収入	446,820
収入	計
公共資産整備備収支額	1,253,996
	△ 386,078

3 投資・財務的収支の部	の部
投資及び貸付金	0
貸付金	899
基金積立額	308,504
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	325,572
地方債償還額	1,103,474
長期未払金支払支出	0
支 出	計
国県補助金等	1,738,449
貸付金回収額	46,912
基金取崩額	1,585
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	8,892
収入	計
投資・財務的収支額	57,389
	△ 1,681,060

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 61,529
期首歳計現金残高	934,446
期末歳計現金残高	872,917

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書に一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は153千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,734,762 千円
地方債発行額	△ 1,256,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	11,796,291
地方債元利償還額	1,212,115
財政調整基金等積立額	304,723
基礎的財政収支	199,209 千円



# 平成 27 年度 田原本町の連結財務書類 4 表

町には一般会計以外にも多くの会計がありますし、加入する一部事務組合など、関連する団体もたくさんあります。

田原本町全体の財政状況を考える上では、これらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

尚、連結に際し、連結グループ内での内部取引(出資金・繰出金等)は相殺消去しています。

町民一人当たりの貸借対照表 人口 32,438 人(平成 28 年 3 月 31 日現在)

家計に例えると・・・■資産

243 万 8 千円  
 公共資産(住宅、土地) 222 万円  
 投資的資産(定期預金) 4 万 2 千円  
 流動的資産(普通預金、現金) 17 万 5 千円

■負債(住宅ローンの残高)

88 万 8 千円

■純資産(支払い済みの住宅ローン等) 155 万円



## 普通会計

・一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計

・後期高齢者医療特別会計  
 ・磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計  
 ・公共下水道事業特別会計・水道事業会計

・国民健康保険特別会計  
 ・介護保険特別会計

町全体

## 連結グループ

・奈良県広域消防組合※・国保中央病院組合  
 ・縣市町村総合事務組合※・県後期高齢者医療広域連合※・県広域水質検査センター組合※  
 ・県住宅新築資金等貸付回収管理組合※・やまと広域環境衛生事務組合※  
 ・田原本町土地開発公社・田原本町社会福祉協議会※

※印は、将来の連結予定のため今回の対象に含めていません。

## 連結貸借対照表

上記連結範囲を一つの行政サービス実施体とみなして、田原本町全体の資産や負債のストック情報を網羅しています。

### ■資産【資産保有状況】 790.7 億円

連結ベースでの町が住民サービスを提供するために保有している財産です。地方公営企業会計基準の見直しなどにより、前期に比べて、資産総額が 2.1 億円減少しました。

【内 訳】  
 ・公共資産 720.2 億円  
 道路、公園、学校など

・投資等 13.7 億円  
 投資及び出資金、貸付金、基金、長期延滞債権など

・流動資産 56.8 億円  
 現金預金、財政調整・減債基金、地方税等未収金など

うち資金(現金・預金) 53.7 億円



### ■負債【財源調達状況】 288.1 億円

連結することにより、上水道、下水道事業等の借入金などが加わっています。前期に比べ、負債総額が 3.9 億円減少しました。

【内 訳】

・固定負債 264.1 億円  
 地方債、将来支払う予定の退職手当

・流動負債 24.0 億円  
 地方債翌年度償還額、退職手当翌年度支払額、賞与引当金

### ■純資産【財源調達状況】 502.6 億円

連結ベースでの資産から負債を差し引いた正味の財産です。これまでの世代がすでに負担した部分であり、総資産額のうち、63.6%を占めています。前期に比べ、1.8 億円減少しました。

合計 790.7 億円

＝ 合計 790.7 億円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書の考え方を連結範囲でまとめたものです。前期に比べ、歳計現金が 5.0 億円増加しました。作成方法の異なる会計では、決算書類の組み替えを行っています。

期首(平成 26 年度末) 資金残高 48.7 億円

当期収支 5.7 億円

【内 訳】

・経常的収支 25.8 億円  
 ・公共資産整備収支 △2.9 億円  
 ・投資・財務的収支 △17.2 億円

負担割合変更による差額 △0.7 億円

期末(平成 27 年度末) 資金残高 53.7 億円

## 連結純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、連結ベースでの貸借対照表における資産から負債を差し引いた正味の財産である純資産が 1 年間でどのように増減したかを表す財務書類です。前期に比べ、純資産が 11.9 億円減少しました。

期首(平成 26 年度末) 純資産残高 500.8 億円

当期変動額 1.8 億円

【内 訳】

・純経常行政コスト △112.8 億円  
 ・上記コストをまかなう一般財源、補助金など 118.4 億円  
 ・その他(臨時損益、負担割合変更による差額) △3.8 億円

期末(平成 27 年度末) 純資産残高 502.6 億円

## 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方により連結範囲のコストの実態を表します。1 年間のコスト総額は 185.1 億円で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付が多いため移転支的的なコストの割合が高くなっています。

経常行政コスト(A) 185.1 億円

【内 訳】

・人に係るコスト 28.1 億円  
 (職員の給料、退職・賞与手当など)  
 ・物に係るコスト 47.5 億円  
 (物件費、維持補修費、減価償却費)  
 ・移転支的的なコスト 104.2 億円  
 (国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、補助金など)  
 ・その他のコスト 5.3 億円  
 (支払利息、回収不能見込計上額)

経常収益(B) 72.3 億円

使用料・手数料、分担金・負担金などに加え、国民健康保険税、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(A) - (B) 112.8 億円  
 経常行政コストから経常収益を差し引いた差額です。



連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方	資	方
<b>[資産の部]</b>				
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活・ベンチャー・国土保全	36,448,346			
②教育	19,112,587			
③福祉	603,423			
④環境整備生	10,466,846			
⑤産業振興	1,587,683			
⑥消防	95,855			
⑦総務	3,692,876			
⑧収益事業	0			
⑨その他	0			
有形固定資産合計	72,007,616			
(2)無形固定資産	8,945			
(3)売却可能資産	0			
公共資産合計	72,016,561			
2 投資等				
(1)投資及び出資金	16,625			
(2)貸付金	13,723			
(3)基金等	1,169,095			
(4)長期延滞債権	273,941			
(5)その他	0			
(6)回収不能異議額	△ 99,761			
投資等合計	1,373,623			
3 流動資産				
(1)資金	5,366,802			
(2)未収金	346,222			
(3)販売用不動産	0			
(4)その他	6,542			
(5)回収不能異議額	△ 39,521			
流動資産合計	5,680,045			
4 繰延勘定				
		0		
<b>資産合計</b>	<b>79,070,229</b>			
<b>[負債の部]</b>				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債		9,878,993		
②公営事業地方債		13,660,424		
地方公共団体計		23,539,417		
(2)関係団体		0		
①一部事務組合・広域連合・地方債		0		
②地方三公社長期借入金		0		
③第三セクター等長期借入金		204,121		
関係団体計		204,121		
(3)長期未払金		0		
(4)引当金		2,669,397		
(うち退職手当等引当金)		2,669,397		
(うちその他の引当金)		0		
(5)その他		0		
固定負債合計		26,412,935		
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体		2,021,911		
②関係団体		0		
翌年度償還予定額計		2,021,911		
(2)短期借入金(翌年度繰上充当金を含む)		0		
(3)未払金		184,459		
(4)翌年度支払予定退職手当		17,770		
(5)賞与引当金		167,612		
(6)その他		10,956		
流動負債合計		2,402,708		
<b>負債合計</b>				
<b>[純資産の部]</b>				
純資産合計				
		50,254,586		
負債及び純資産合計				
		79,070,229		

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,515,062	13.6%	178,396	427,239	241,147	973,305	61,129	6,322	510,613	116,911			0
(2)退職手当等引当金繰入等	130,635	0.7%	7,481	20,556	18,586	55,526	2,762	0	24,555	1,169			0
(3)賞与引当金繰入額	167,613	0.9%	10,296	29,953	11,663	65,339	4,428	461	36,984	8,489			0
小計	2,813,310	15.2%	196,173	477,748	271,396	1,094,170	68,318	6,783	572,152	126,569			0
2 (1)物件費	2,420,619	13.1%	125,623	503,460	304,745	1,105,060	14,122	20,280	343,434	3,895			0
(2)維持補修費	124,621	0.7%	24,316	26,463	4,419	63,059	0	1,794	4,570	0			0
(3)減価償却費	2,204,036	11.9%	1,019,398	412,992	46,100	483,367	125,239	15,499	101,441	0			0
小計	4,749,276	25.7%	1,169,337	942,915	355,264	1,651,486	139,361	37,573	449,445	3,895	0		0
3 (1)社会保障給付	6,560,130	35.4%		19,383	6,529,175	11,572							
(2)補助金等	3,329,471	18.0%	185,243	21,578	1,944,364	421,069	180,234	496,322	76,617	4,044			0
(3)他会計等への支出額	290,550	1.6%	0	0	293,349	△ 2,799	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	239,358	1.3%	13,734	3,116	183,183	6,845	12,492	0	19,988	0			0
小計	10,419,509	56.3%	198,977	44,077	8,950,071	436,687	192,726	496,322	96,605	4,044			0
4 (1)支払利息	404,550	2.2%									404,550		
(2)回収不能見込計上額	22,329	0.1%										22,329	
(3)その他行政コスト	99,784	0.5%	64	0	67,222	32,498	0	0	0	0			0
小計	526,663	2.8%	64	0	67,222	32,498	0	0	0	0	404,550	22,329	0
経常行政コスト a	18,508,758		1,564,551	1,464,740	9,643,953	3,214,841	400,405	540,678	1,118,202	134,508	404,550	22,329	0
(構成比率)			8.5%	7.9%	52.1%	17.4%	2.2%	2.9%	6.0%	0.7%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	408,152		13,711	40,827	14,125	119,847	18	0	16,450	0	0		0	203,174
2 分担金・負担金・寄附金	2,728,253		0	1,333	2,705,396	11,279	6,760	0	1,485	0	0		0	2,000
3 保険料	1,627,662				1,627,662									
4 事業収益	2,222,317		349,002	0	0	1,817,243	0	0	0	0	56,072		0	
5 その他特定行政サービス収入	241,123		7,397	0	32,291	201,435	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 2,799		△ 180,443	0	0	△ 2,799	0	0	0	0	180,443		0	0
経常収益 b	7,224,708		189,667	42,160	4,379,474	2,147,005	6,778	0	17,935	0	236,515		0	205,174
b/a	39.0%		12.1%	2.9%	45.4%	66.8%	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%	58.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,284,049		1,374,884	1,422,580	5,264,479	1,067,836	393,627	540,678	1,100,267	134,508	168,035	22,329	0	△ 205,174

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	50,078,388
純経常行政コスト	△ 11,284,049
一般財源	
地方税	3,649,463
地方交付税	2,928,713
その他行政コスト充当財源	1,049,929
補助金等受入	4,213,331
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 4,701
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	198,543
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 550,402
経費負担割合変更に伴う差額	△ 24,629
期末純資産残高	50,254,586

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	の部
人件費	2,961,933
物件費	2,400,567
社会保障給付補助金等	6,560,360
支払利息	3,329,471
その他支出	404,550
支	742,843
出	16,399,724
計	18,974,160
地方税	3,654,007
地方交付税	2,928,713
国庫補助金等	3,693,083
使用料・手数料	224,867
分担金・負担金・寄附金	2,726,768
保険料	1,621,194
事業収入	2,230,990
諸収入	281,751
地方債発行額	785,160
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	61,620
その他収入	766,007
収	18,974,160
入	2,574,436
計	21,548,626
經常的収支額	2,574,436

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	の 部
公共資産整備支出	2,038,745
公共資産整備補助金等支出	239,358
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支	2,278,103
出	473,336
計	2,751,439
国庫補助金等	788,640
地方債発行額	204,121
長期借入金借入額	446,820
基金取崩額	77,224
その他収入	1,990,141
収	1,990,141
入	△287,962
計	△287,962
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△287,962

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	の 部
投資及び引出資金	0
貸付金	1,506
基金積立額	3,781
定額運用基金への繰出支出	64
地方債償還額	1,969,598
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
収益事業純収入	0
その他支出	8,956
支	254,753
出	△1,720,196
計	△1,465,443
国庫補助金等	46,912
貸付金回収額	1,585
基金取崩額	0
地方債発行額	197,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	8,956
収	254,753
入	△1,720,196
計	△1,465,443
投資・財務的収支額	△1,465,443

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	566,278
期首資金残高	4,885,288
経費負担割合変更に伴う差額	△64,764
期末資金残高	5,366,802

## 用語の説明

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産の部

- ・有形固定資産

土地や建物のように実体のある資産で、長期にわたり使用する目的で保有する資産です。道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」、学校や図書館などの「教育」といった行政目的別に分類されます。

- ・無形固定資産

実体はありませんが、価値のある権利などをいいます。具体的には、特許権などの法律上の権利や電話加入権、借地権などの契約上の権利があります。

- ・売却可能資産

普通財産（行政サービスに供していない財産）のうち、売却できる可能性のあるものです。

- ・投資及び出資金

保有する債券や株式、関係団体などへの出資金です。

- ・貸付金

町が貸し付けている資金のうち、納付期限が到来していないものです。

- ・基金等

将来の目的のために積み立てられた各種基金の現在高です。なお、財政調整基金と減債基金はその性質から「流動資産」の「現金預金」に計上されます。

- ・未収金

町税や保険料、負担金などのうち、当該年度に発生したもので、回収していないものです。

- ・回収不能見込額

未収金のうち、将来において回収が困難であると見込まれる額です。

- ・資金（現金預金）

当年度の歳入歳出に属する現金として「歳計現金」が計上されています。これは、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）にあたります。また、年度間の財源を調整する財政調整基金と、公債費の償還に備えるための減債基金もここに含まれます。

#### (2) 負債の部

- ・地方債

地方債現在高のうち、翌々年度以降に返済する予定の額です。

- ・長期未払金  
すでにサービスの提供や物件の引渡しを受け、支払いが済んでいないもののうち、翌々年度以降に支払いを予定している額です。
- ・退職手当引当金  
当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職したと仮定した場合に、必要となる退職手当の額が計上されます。
- ・損失補償等引当金  
町が関係団体などに対して債務保証等をしているもののうち、町が負担する可能性のある額です。
- ・翌年度償還予定地方債  
地方債現在高のうち、翌年度に返済する予定の額です。
- ・短期借入金  
当該年度において収支が赤字になり、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上があります。
- ・未払金  
すでに物件の引渡しやサービスの提供を受けているもののうち、翌年度に支払いを予定している額です。
- ・賞与引当金  
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額（平成27年12月から平成28年3月までの4か月分）です。

### (3) 純資産の部

- ・純資産合計  
資産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。  
普通会計においては、公共資産などの財源となった国・県からの補助金である「公共資産等整備国県補助金等」、公共資産などの財源となった税金などの「公共資産等整備一般財源等」、自由に使える資産である「その他一般財源等」、資産評価替えを行った場合の「資産評価差額」に分類されます。

## 2 行政コスト計算書

### (1) 経常行政コスト

- ・人件費  
給与などから退職手当負担金や前年度賞与引当金を除いた、当該年度に負担すべき額です。
- ・退職手当引当金繰入等  
退職手当引当金の当該年度の増減額です。
- ・賞与引当金繰入額  
翌年度に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度に負担すべき額です。

- 物件費  
光熱水費や委託料、備品購入費などが計上されます。
- 維持補修費  
公共施設の維持補修に要した額です。
- 減価償却費  
有形固定資産の当該年度における資産価値減少額です。
- 社会保障給付  
児童手当の支給や医療費の助成などに要した額です。
- 補助金等  
各種団体に対する補助金などの額です。
- 他会計等への支出額  
特別会計など他会計に対して支出される、繰出金、補助金などの額です。
- 他団体への公共資産整備補助金等  
他団体における公共資産整備のために支出された補助金などの額です。
- 支払利息  
地方債などの支払利息です。
- 回収不能見込計上額  
町が保有する債権のうち、当該年度において新たに回収が見込まれなくなった額や不納欠損（徴収できる見込みのない債権の額を損失として処分処理）した額です。
- その他行政コスト  
経常行政コストのうち他の科目に該当しない額です。

## (2) 経常収益

- 使用料・手数料  
各種施設の使用料や証明書発行手数料などの収入が計上されます。
- 分担金・負担金・寄附金  
保育サービスに係る保育料など、行政サービス受益者からの負担金や、寄附金などが計上されます。
- 保険料  
国民健康保険や介護保険などの保険料（税）が計上されます。
- 事業収益  
水道や下水道などの公営企業や第三セクターなどの経常的な収入が計上されます。



- ・その他特定行政サービス収入  
受取利息や雑収入などの本業以外の収入が計上されます。

### 3 純資産変動計算書

- ・純経常行政コスト  
行政コスト計算書の純経常行政コストの額が逆数（プラスならマイナス、マイナスならプラス）で計上されます。
- ・一般財源  
「地方税」には町税に長期延滞債権や未収金計上額を増減した額を、「地方交付税」には普通交付税と特別交付税の合計額を、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、各種交付金や諸収入などの額を計上します。
- ・補助金等受入  
国庫支出金や県支出金の額です。
- ・臨時損益  
災害復旧事業費など特別な事由に基づく損益や公共資産を除売却した場合の損益、投資によって発生した損失などが計上されます。
- ・科目振替  
純資産の内訳の中の科目の振替です。
- ・資産評価替えによる変動額  
資産の評価替えに伴う金額の変動や売却可能資産に新規計上した額です。
- ・無償受贈資産受入  
寄附などにより無償で取得した資産の額です。
- ・その他  
純資産変動計算書のうち、他の科目に該当しない資産の変動額です。

### 4 資金収支計算書

- ・経常的収支額  
毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支が計上されます。
- ・公共資産整備収支額  
道路や建物など公共資産の整備に充てた支出や、その財源が計上されます。
- ・投資・財務的収支額  
貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金還に充てられたものなどが計上されます。収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などが計上されます。



これからも健全な財政運営に努めていきますので、ご理解とご協力をお願いします。